青山地区 市政談会資料 (意見交換)

日時:令和4年10月16日

場所:青山公民館

市政懇談会出席者一覧

役職	氏 名
市長	なか た かず ひこ 仲 田 一 彦
副市長	おお にし ひろ し 大 西 浩 志
副市長	ごう だ ひとし 合 田 仁
教 育 長	おお きた ゆ み 大 北 由 美
総合政策部長	やま もと よし ふみ 山 本 佳 史
総務部長	いし だ ひろし 石 田 寛
市民生活部長	やす ふく しょう じ 安 福 昇 治
健康福祉部長	いの うえ のり こ 井 上 典 子
産業振興部長	あか まつ ひろ あき 赤 松 宏 朗
都市整備部長	とも さだ ひさし 友 定 久
上下水道部長	にしき のぼる <mark>錦 昇</mark>
議会事務局長	いし だ ひで ゆき 石 田 英 之
消防長	はやし かず しげ 林 一 成
教育総務部長	もと おか ただ あき 本 岡 忠 明
教育振興部長	よこ た こう いち 横 田 浩 一

地区からの意見・提言(意見交換)

青山地区

	意見・提言の内容	回答者
1	青山地区及び周辺エリアの将来ビジョンについて	総合政策部長 都市整備部長 教育振興部長
2	出産、育児に係る市のサポート体制について	健康福祉部長 都市整備部長
3	青山地区におけるデジタル化の推進について	市民生活部長総合政策部長
4	高校生の外来医療について	健康福祉部長
5	敬老会お祝い金等の見直しについて	文品业部级到

地区名	青山地區	<u> </u>
意見・提言等	1	青山地区及び周辺エリアの将来ビジョン
		について (まちづくり協議会)

(内容)

青山地区は、文教エリアとして幼稚園から大学まであるまちとして誇りを持ってきた。しかし、緑が丘東幼稚園は近く廃園となり県立三木北高校は、統廃合高の対象となっている。まちの活力の一面は大きく低下するのではないかと危惧している。

他方、まちの再活性化のために推進してきた青山7丁目の開発 は今年に入っても遅々として進まない状況を感じている。

また、三木東インター北側の産業団地の進捗も明確でない。これらは、これまで個々の意見提言をして市政懇談会において議論して来たが、青山地区を含むエリア全体の将来はどうなるのかという地域全体の大課題として考えて行かなければならない時期に来たと思っている。そこで、

- 三木北高校統合後の統合校の誘致、そうでなければ青山活性 化に向けて跡地利用についてどのような方向性を考えているの か。
- 青山7丁目開発は、「民間」が、産業団地の開発は「県」がという発想にとどまることなく、三木市のリーダーシップを期待しているが、現状はどのようなものか。

以前、青山7丁目に子育て世代でも買える価格の集合住宅などの建築計画も聞いたことがあるが、そのような方々が来てくれるような魅力あるまちづくりを期待している。

回答	(担当課) 教育振興部	学校教育課
	総合政策部	縁結び課
	都市整備部	プロジェクト推進課

三木市 3 校の発展的統合がどのような形で進むのかについては、兵庫県教育委員会が設置する「発展的統合に向けた検討委員会」で検討され、兵庫県教育委員会が決定し、発表されると聞いています。

なお、兵庫県教育委員会は統合校の設置場所を決定するにあたり、通学環境と施設規模、学校外の教育資源との連携、の3要素を

重視すると提示しています。

令和6年度着工予定、令和8年度分譲予定であるひょうご情報 公園都市の次期工区については、市単独で行う予定であった三木 サービスエリア周辺開発に代わる事業として、県が用地買収済み の区域の開発を、市から積極的に働きかけ、県市共同事業として基 本合意に至ったものです。中でもインフラ整備等まちづくりに関 わる部分は、市が主体となり実施します。現状としては、造成の基 本計画の策定を進めるとともに、アクセス道路のルート検討も進 めています。完成後には、企業立地の促進や雇用の場の創出など、 地域の活性化につながるものと考えています。

青山7丁目の開発については、現在、造成工事に取り掛かっております。引き続き、市が受け持つ1.5へクタールのうち福祉系施設として民間福祉事業者が整備を進める特別養護老人ホーム・デーサービスに係る建設工事に加え、その他の事務所系、サービス系施設に係る基本構想を策定し、全国の戸建て住宅団地が抱える課題解決に向けた、移り住む仕組みや魅力づくりにつなぎ、住宅団地の活性化に取り組んでまいります。今後の主なスケジュールとしましては、今年度10月に造成工事を福祉系施設等の一部から始め、基本構想の策定及び福祉系施設の開発に年度末には着手したいと考えております。来年度は、福祉系施設の建築工事に加え、その他の市が受け持つ施設に係る実施設計に取り掛かっていく予定としております。

また、住宅開発については、民間事業者が担うことになっており、現在、移り住む仕組みづくりや魅力向上に向けた検討を進めていると聞いております。

なお、民間事業者が開発するエリアの一部において住宅開発の お話は聞いておりますが、青山7丁目に子育て世代でも買える価 格の集合住宅などの建築計画については、これまでそのようなお 話を聞いたことはございません。

地区名	青山地区	<u>X</u>
意見・提言等	2	出産・育児に係る市のサポート体制につい
		て (まちづくり協議会)

(内容)

安心して出産、育児のできる環境づくりとして以下の事を提案 します。

○産前産後のヘルパー助成の導入

全国で報道された乳児遺棄事件は犯人だけの問題ではなくむし る家庭環境や社会の問題で、産前産後に寄り添ってくれる人が家 族や周囲にいたら・・産前産後のママに寄り添う事業を検討しては どうか。

○命を産み育むことに対するサポートの充実

産後うつや20~40代の自殺の原因として育児、子育て、パートナーシップが上位に上がってきているというデータがある。

「誰もが健康で安心、いきいきと暮らすやさしいまち」「市民一人 ひとりが、思いに寄り添い、声をかけ、話を聞き、必要に応じて専 門家につなぎ、見守っていくという自殺対策」など市長の考えを更 に具現化させるため、産前産後のサポート、お産できるところの確 保等を充実させてはどうか。

○公園に幼児用の遊具を設置

幼児が遊べる遊具がなく、公園で遊ぶのを諦めて帰宅される方が少なからずいる。「幼児用の遊具がある公園は、数か所しかなく人が密集してしまい、危険な時もある」「近くの公園に幼児向けの遊具があれば、人の密集を極力避ける事ができ、気軽に足を運べる」といった意見を多く聞く。

口	答	(担当課)	健康福祉部	健康増進課
			都市整備部	都市政策課

○産前産後のヘルパー助成の導入

現在、三木市では、妊娠や子育てによる孤立や負担感のある家庭に対しては、ホームヘルパーや保健師による家事援助や育児相談を行う「養育支援訪問事業」を実施しています。

このほか、産前産後の妊産婦に寄り添う事業として

①妊娠期から子育て期にわたり総合的に相談支援する拠点「子育

て世代包括支援センター」設置 (総合保健福祉センター内)。

- ②産前産後の妊産婦とご家族を対象とした集いの場「みっきぃたまぴよサロン」
- ③子育て全般の相談は「子育て相談窓口」(子育て支援課内) などがあります。

それぞれの事業については、「子育て世代包括支援センター」(電話 86-0900) でご相談させていただきます。

○命を産み育むことに対するサポートの充実

産前産後のサポートについては、前述の「子育て世代包括支援センター」の他、妊産婦へ助産師や保健師が家庭訪問して相談を行う「妊産婦訪問」や、妊産婦の集いの場である産前・産後サポート事業「みっきいたまぴよサロン」で、妊産婦やその家族のサポートを行っています。また、産後の母親の休息や赤ちゃんのお世話(授乳や沐浴等)の指導を行う「産後ケア費助成事業」も実施しております。

お産のできるところについては、現在、市内には出産できる施設 はありません。また、北播磨総合医療センターには産科があります が、医師の確保等に課題があり、出産を受ける件数には限りがあり ます。

お産のできる施設確保の必要性については、市として認識しているところですが、全国的な産科不足であることから、産科確保について難しい状況にあることをご理解いただきますようお願いいたします。

○公園に幼児用の遊具を設置

日頃は公園の清掃管理等にご理解ご協力をいただき誠にありがとうございます。

さて、本市には総合公園や地域の身近な街区公園等、大小あわせて約140の公園や緑地があり、公園の規模や立地条件に応じて遊具等の施設を配置しています。

青山地区には合計九つの公園があり、幼児向けの遊具は比較的 規模が大きい青山中央公園に設置されています。

その他の街区公園には、滑り台やブランコ、鉄棒などの基本的な

遊具を設置しており、他の地区の公園につきましても同じような状況です。

現在、遊具の改修や更新を中心に、老朽化した物や、破損等により危険な物から優先的に行っている状況です。

つきましては、遊具の改修や更新の時には自治会にもご相談させていただき、地区の実情に応じて幼児用の遊具への更新を行っています。

具体的な公園名と遊具の種類などがございましたら、教えていただければ、現在の状況を確認しご相談させていただきます。

地区名	青山地區	<u> </u>
意見・提言等	3	青山地区におけるデジタル化の推進につ
		いて(まちづくり協議会)

(内容)

地域過疎地区および高齢化地区の安全で安心な街づくりを踏ま え、地域への広報など回覧物の膨大な資料やそれに関わる費用を 削減することによる脱炭素社会を促進することが大切である。

地域に委ねられている回覧および配布の資料(令和4年度調査中)を、デジタル通信の導入により即時に周知することができる。 また、その資料作成費や分配する作業等の費用を削減することに なる。

更には地域専用ソフトを用いることで、地区のホームページや公民館活動の確認、単身者の安否確認などが可能となるなど、そのツールは無限大に多様化できるものとなり、地区によるデジタル化推進は十分に検討の余地がある。

回答	(担当課) 市民生活部	市民協働課
	総合政策部	デジタル推進課
	総合政策部	秘書広報課

デジタル化の推進は急速に自治体内で広まっており、市においても他市の状況をみながら検討を進めています。地域のデジタル化が進めば、各世帯へ同時に周知ができ、確認が容易、役員の負担減など多くの利点があると考えます。

市としましては、今後、地域住民の行政サービス拠点となる市立 公民館のデジタル化を進めるとともに、スマホ等のデジタル機器 に馴染みのない方へ向けての使い方教室などデジタルデバイド対 策を進めていきます。また、デジタル化を進める自治会に対し、ソ フトやアプリケーションの研究・紹介など情報提供を行っていき ます。

他地区においては、自治会や地域団体によるスマホ講座やLINEでの情報発信を行われている事例もあります。そういった事例も参考にしつつ、現在交付しております区長協議会交付金や地域まちづくり交付金を活用いただければ、地域に適したデジタル化を進めていただけると考えますので、地域と市で連携して取り

組んでいきたいと思います。		

地区名	青山地區	<u>X</u>
意見・提言等	4	高校生の外来医療について
		(まちづくり協議会)

(内容)

本市では、これまでの乳幼児等福祉医療に加え、7月から子ども 福祉医療として高校生の年代までの入院に関する医療費が軽減さ れ、とても助かっている。

しかしながら、昨今の値上がりばかりの生活の中でも医療費は 決して節約できるものではなく、家計にとって厳しくのしかかる こともある。経済的な理由で十分な医療を受けることが出来ない ことは決してあってはいけない。

そのため、高校生の年代を含む子どもたちが安心して健全に過ごすことができる環境整備として、入院に加えて外来医療費についても高校生の年代までを負担ゼロとしてはどうか。

回答 (担当課)健康福祉部 医療保険課

通院に比べて入院は、予期しない病気や事故により、急に高額な支出が必要となるため、その費用を助成することで経済的な負担を軽減し、全ての子育て世帯が、安心して子育てできる環境を整えることとしました。このため7月より入院費を無償としました。

今後、高校生の外来医療費助成については、市の子育て施策全般の中で検討してまいりたいと考えています。

なお、三木市の子育て施策として、高校生、大学生等には、返済 の必要のない奨学金を給付しています。

高校生は月額6千円(私立は12,000円)、大学、専修学校等は月額9千円の給付で、市が大学生まで対象に給付事業を実施しているのは近隣市町では三木市だけです。

地区名	青山地区	₹.
意見・提言等	5	敬老会お祝い金等の見直しについて
		(まちづくり協議会)

(内容)

高齢者は最近、年金の減額や老人クラブへの助成金の減額など 高齢者にとって面白くない、悲しいニュースばかりである。敬老会 がスタートしたのは高齢者の尊厳を大切にとの多可町の昔の村長 さんが発案し、兵庫県の知事も同じ気持ちになり、昭和25年頃よ り国へも働きかけ昭和38年「老人福祉法」が制定され「老人の日」 が法に規定された。

高齢者の尊厳を守る大切さから、老人クラブとしては、県・市等から助成金をいただいているが、それに対してはいろいろな活動や地域でのふれあい活動や児童とのふれあい、高齢者同士の友愛活動等を行っている。このようなことから、今回の敬老会の各項目の減額または削除の理由についてご説明をいただきたい。弱者と感じている高齢者から見るといい加減にしてくれ、風呂の入浴券の廃止までしなくてもと思うが。

回答 (担当課)健康福祉部 福祉課

老人クラブの会員の皆様には、日ごろから知識と経験を活かした様々な活動により、地域の活性化にご尽力賜り、ありがとうございます。

今年9月に策定しました「三木市財政健全化計画」の事業見直し 対象には、敬老会開催費補助金をはじめ、高齢者に関係のある事業 も含まれており、高齢者への施策の後退と受け止められたことに よるご意見と存じます。

この「三木市財政健全化計画」は、三木市が将来にわたり持続可能な財政基盤を確立することを目的に策定しました。少子高齢・人口減少の中で、社会保障費や施設の老朽化対策等で支出が増えるものの、市税などの収入は増えません。そこで、単に「財政が厳しいから」という視点だけでなく、財政的にまだ体力のあるうちに現在実施している事業について、その目的や必要性、効果などを検証するため、改めて事業の総点検を行ったものです。

高齢者に関係のある主な事業の見直し理由は次のとおりです。

- ①敬老祝金は、平均寿命の上昇を受けて見直しを行うものです。
- ②敬老会開催費補助金は、高齢者の外出を促進し、地域住民との交流が図られるという本来の目的に則り、敬老会を開催する自治会等には現行の補助金を継続しようとするものです。
- ③高齢者への温泉施設等利用助成は、高齢者の外出機会づくりとして実施してきましたが、利用が特定の人に偏っていること、市内にさまざまな高齢者が利用できる施設があるにもかかわらず温泉施設等の利用にのみ助成することは公平性に欠けることから、事業を廃止するものです。
- ④老人クラブ活動強化推進事業は、県政改革方針で令和5年度から県からの補助金分が減額されるもので、市の補助額は変わりません。

これらの事業は、今まで当市が北播磨管内でも手厚く助成してきた施策を見直しまたは廃止しようとするものですが、これらに代わって高齢者の健康・生きがいづくりなど、地域福祉の推進につながる取組を検討してまいりますので、ご理解いただきますようよろしくお願いいたします。

北播磨管内の実施状況(令和4年度)

	三木市	小野市	加東市	加西市	西脇市	多可町
敬老祝金	77、88、99、 100 歳以上	100、105歳	77、88、99、 100歳	88、100歳	88、99 歳	88、100歳、 最高齢者
敬老会補助	75 歳以上 1,500 円	無	75 歳以上 700 円	75 歳以上 1,400 円	77 歳以上 1,500 円	75 歳以上 2,000 円
温泉助成	有	無	無	無	無	無
老人クラブ 助成 [うち市単]		200,000 円 [110,000円]			90,000円[0円]	90,000円[0円]

< x + Z	